

2022年6月27日

各位

株式会社 山口銀行

山口コーポレーション株式会社の「SDGs経営立ち上げ支援サービス」利用による『SDGs宣言』策定について

山口銀行（頭取 曾我 徳将）は、持続可能な社会の実現に向けた取り組みとして、「SDGs経営立ち上げ支援サービス」を開始しており、お客さまのSDGsに関する取り組み状況の診断と今後の課題抽出を行うことで、『SDGs宣言』の策定に向けた支援を行っております。この度、当サービスを通じて、『SDGs宣言』を策定されたお客さまについて、下記のとおりお知らせします。

当行は、地域の皆さまと共に歩み、共に成長するため、様々な事業活動を通じて、多様な課題の解決に取り組み、地域の価値向上を実践していくことにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記

1. 企業概要

企業名	山口コーポレーション株式会社
所在地	山口県美祢市大嶺町西分10667番地1
代表者	山口 貴嗣
業種	小売業（通信販売）
URL	https://shizukawill.co.jp

※山口コーポレーション株式会社の『SDGs宣言』については、別紙をご参照ください。

2. 山口フィナンシャルグループのマテリアリティ

山口フィナンシャルグループは、持続可能な社会の実現に貢献していくために、「グループサステナビリティ方針」を策定し、この方針に基づき、重点的に取り組むべきESG課題である「マテリアリティ」を特定しております。本件は、12のマテリアリティの中で「②地域におけるイノベーション創出、地域産業の成長サポート」の実現に資する取り組みです。

 地域社会・ 経済活性化への 取り組み	①人口減少・少子高齢化への対応 ②地域におけるイノベーション創出、 地域産業の成長サポート ③地域コミュニティとの連携強化 ④商品・サービスの安全性と品質向上	 環境保全への 取り組み	⑤省資源・省/創エネルギーへの対応 ⑥大気汚染・気候変動への対応 ⑦環境に配慮した商品・サービス開発
 従業員全員の 働きがいへの 取り組み	⑧人材育成・研修機会の創出 ⑨安心・安全な労働環境作り ⑩多様な人材の活躍 (ダイバーシティ&インクルージョン)	 強固な 経営基盤づくり への取り組み	⑪ガバナンス体制・内部統制の強化 ⑫経営の透明性向上と説明責任

以上

【本件に関するお問合せ先】

ワイエムコンサルティング株式会社 担当：松浦 TEL：082-567-5280
事業性評価部 ソリューション推進グループ 担当：中原 TEL：083-223-3448



山口コーポレーション株式会社 SDGs宣言

当社は、「お客様に笑顔で『ありがとう』と仰って頂けるように使命感を持って行動する」という経営理念のもと、事業活動を通じて「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献し、地域課題の解決および、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

2022年5月2日

山口コーポレーション株式会社

代表取締役 山口 貴嗣



重点項目(ターゲット2030)

高品質な商品・サービスの提供

商品の企画・製造・梱包・発送までを一貫して自社グループで対応し、高品質・短納期を実現してまいります。スマートフォンアクセサリを、ネットモールを通じて幅広い地域、年齢層のお客様へ提供してまいります。

【主な取り組み】

ブルーライトを削減するスマートフォンフィルムの販売
子会社を活用した商品の一貫製造



環境負荷低減への取り組み

気候変動・資源循環といった環境問題を重要課題と認識し、環境に配慮した企業活動に努めます。廃棄物の分別廃棄や節水への意識づけを徹底し、環境負荷低減に貢献してまいります。

【主な取り組み】

廃棄物の分別廃棄
水道使用量の削減



多様な人材が活躍できる職場環境づくり

性別にこだわらず、職種や経験を重視した採用活動による女性活躍の推進や、適切な人事制度の構築などの取り組みを通して、多様な人材が個性を活かして活躍できる環境を提供してまいります。

【主な取り組み】

「やまぐち男女共同参画推進事業者」の認証取得
資格取得費や研修会参加費の資金的支援
法律の義務規定を上回る育児・介護休業制度の整備



地域貢献への取り組み

地域に根差した企業として、地域行事やボランティア活動への積極的な参加を継続し、地域活性化に努めます。また、ステークホルダーの皆様と連携し、持続可能な地域社会の発展に取り組んでまいります。

【主な取り組み】

地域のロータリークラブへの参加
地元障害支援学校への寄付活動
地場採用



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」とは

- ・ 貧困、気候変動、人種・性差別、働き方などのさまざまな問題が顕在化する中、持続可能な社会をつくるために国連が定めた国際目標です。2030年までに解決すべき優先課題として、17の目標と169のターゲットが示されています。
- ・ 目標を達成するために、国連や政府だけでなく、企業やNPO、個人等が幅広く担い手として活躍するよう期待されています。
- ・ 企業がSDGsに取り組むことで、「気候変動をはじめ経営環境が変化していく中でも持続可能な組織である」と示すことにつながります。